

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年2月27日

【事業年度】 第60期(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 爪 靖 彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	53,884,367	53,839,625	58,314,104	60,003,538	62,096,586
経常利益 (千円)	1,739,639	1,353,330	2,755,198	2,922,072	3,293,143
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	885,463	496,017	△796,811	1,132,158	1,677,522
純資産額 (千円)	23,717,139	23,594,675	22,494,709	23,450,599	24,789,684
総資産額 (千円)	58,474,055	60,016,902	58,972,201	58,838,617	56,608,312
1株当たり純資産額 (円)	343.51	341.74	325.82	339.77	359.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	12.82	7.18	△11.54	16.40	24.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	39.3	38.1	39.9	43.8
自己資本利益率 (%)	3.7	2.1	—	4.9	7.0
株価収益率 (倍)	11.2	18.5	—	7.6	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,517,029	3,990,919	2,991,924	4,317,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,427,021	△2,173,979	△2,468,668	△3,175,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△504,472	△1,812,874	△936,113	△2,759,029
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	6,369,001	6,450,796	6,050,711	4,278,865
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	1,745 (513)	1,700 (504)	1,675 (555)	1,712 (573)

(注) 1 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	32,764,093	32,565,527	33,270,564	34,577,335	35,245,094
経常利益 (千円)	319,449	363,357	1,909,335	2,217,975	1,534,555
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	140,155	89,772	△892,121	1,042,228	816,782
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	20,525,524	19,762,484	18,664,318	19,590,151	20,625,813
総資産額 (千円)	39,250,073	38,710,926	39,250,207	40,215,581	41,111,548
1株当たり純資産額 (円)	297.29	286.24	270.34	283.84	298.99
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.03	1.30	△12.92	15.10	11.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	51.1	47.6	48.7	50.2
自己資本利益率 (%)	0.7	0.5	—	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	70.4	102.3	—	8.2	16.7
配当性向 (%)	147.8	230.7	—	19.9	42.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	911	710 (166)	700 (153)	713 (133)	700 (113)

- (注) 1 第56期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、第57期より就業人員数を記載しております。
- 5 平成15年11月の1株当たり配当金5円には、特別配当2円を含んでおります。
- 6 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年1月 四国共立エコー㈱設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー㈱を設立。(平成14年12月 東部共立エコー㈱と合併)
12月 東北共立エコー㈱を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年2月 信越共立エコー㈱を設立。
2月 北海道共立エコー㈱を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー㈱を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー㈱を設立。
- 昭和38年3月 九州共立エコー㈱を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェーンソーを生産を開始。
- 昭和39年2月 北陸共立エコー㈱を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立㈱を三井物産㈱他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年5月 中国共立エコー㈱を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー㈱を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産㈱を三井物産㈱と合弁設立。
- 昭和46年8月 ㈱共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立㈱(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産㈱と合弁設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年12月 追浜工業㈱を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 パワーブロワーを生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)

昭和55年6月 中部共立エコー㈱に北陸共立エコー㈱を吸収合併。
6月 近畿共立エコー㈱、中国共立エコー㈱、四国共立エコー㈱の三社を合併し西部共立エコー㈱を設立。(現・連結子会社)

昭和56年2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーの生産を開始。

昭和59年6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、堅形シリンダーチェンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)

昭和60年11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業㈱を設立。(現・連結子会社)

昭和62年2月 ㈱ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。

平成2年3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス㈱を設立。(現・連結子会社)

平成4年2月 オートデコンプ式刈払機の生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。

平成6年6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。

平成7年2月 畦草刈機の生産を開始。
6月 共立エコー物産㈱を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。

平成8年10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。

平成9年5月 長野市綿内に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。

平成10年4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)

平成11年10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。

平成12年10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。

平成13年6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。

平成13年10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。

平成13年12月 関東共立エコー㈱は東部共立エコー㈱に商号変更し、信越共立エコー㈱と営業を統合。

平成14年11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。

平成14年12月 東部共立エコー㈱を存続会社として、東部共立エコー㈱と両毛共立エコー㈱が合併。(現・連結子会社)

平成15年1月 エンジン生産3,000万台達成。
7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社19社で構成され、農林業用機械(林業機械、農業用管理機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

○ 林業機械部門及び農業用管理機械部門(林業機械、農業用管理機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

○ その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

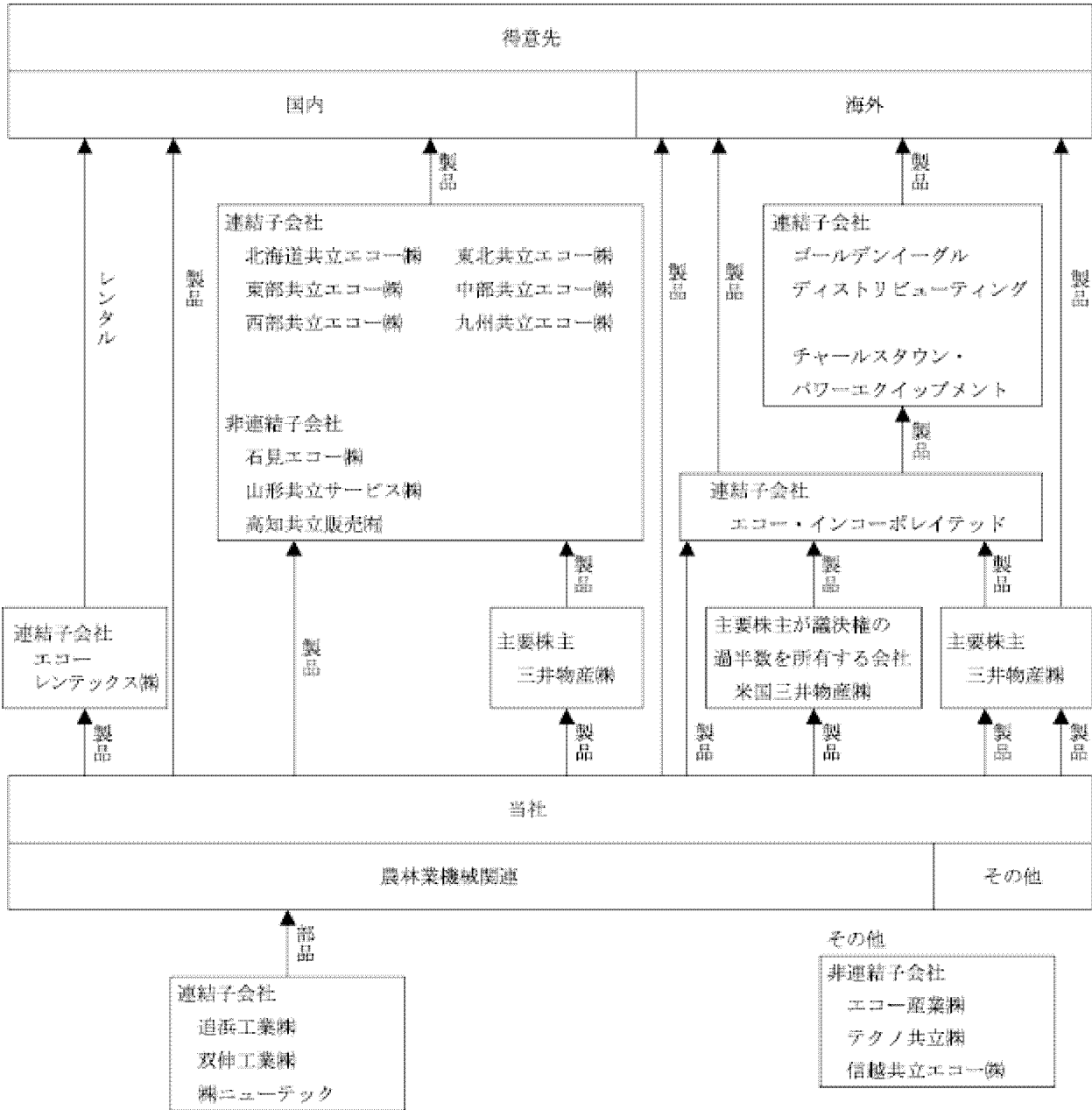
当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等		資金援助	設備 の貸 借	営業上の 取引
					当社 役員	当社 社員			
(連結子会社) エコー・イン コーポレイテッド (注)2(注)4	アメリカ・ イリノイ 州・レイク ブーリック	千米ドル 21,000	農 林 業 機 械 の 製 造 販 売	79.5	5	3	なし	無	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・ カリフォル ニア州・ロ ックリン	千米ドル 58	農 林 業 機 械 の 販 売	81.9 (81.9)	1	—	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・ イリノイ 州・セント チャールズ	千米ドル 701	同上	100.0 (100.0)	1	—	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
北海道共立エコー(株)	北海道 札幌市	25	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国内販 売
東北共立エコー(株)	宮城県 仙台市	28	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
東部共立エコー(株)	東京都 青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県 西春日井郡	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県 岡山市	50	同上	100.0	2	2	なし	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県 大野城市	20	同上	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	無	同上
追浜工業(株) (注)2	東京都 青梅市	25	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	3	当社は設備資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造
双伸工業(株)	東京都 青梅市	20	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都 青梅市	50	農 林 業 機 械 の レ ン タ ル ・ 技 術 サ ー ビ ス	100.0	1	3	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品のレンタ ル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都 青梅市	20	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2 エコー・インコーポレイテッド及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	28,912,372千円
② 経常損益	1,279,312 "
③ 当期純損益	865,839 "
④ 純資産額	5,324,379 "
⑤ 総資産額	16,168,422 "

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	929 (547)
販売部門	537 (10)
全社(共通)	246 (16)
合計	1,712 (573)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
700 (113)	41.4	18.6	6,592,322

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数451名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、前半はイラク戦争や新型肺炎（SARS）問題で世界的に景気が鈍化する中で、個人消費は依然として横ばいで推移しましたが、期央から持ち直した輸出と企業収益の改善に伴う設備投資が主導して緩やかな回復基調となりました。また、米国景気も期央からは個人消費と設備投資を中心として急速に回復し、低迷していたユーロ圏も景気回復の兆しを見せました。為替相場は円高ドル安がさらに進み、ユーロは前年に比べ円安に推移しました。

国内農業は農業従事者の高齢化や後継者不足問題を抱え、長期にわたる農家戸数及び耕地面積の減少傾向とともに、農業所得と農外所得の減少に歯止めがかからない中で、減反強化に加え、冷夏、日照不足により水稲が10年振りの不作となり、農家経済は更に厳しい環境に置かれました。農業機械業界は輸出が前年に引き続き好調を持続し、内需はほぼ横ばいでしたが、防除機や刈払機などは低迷しました。

このような環境のもと、当社は国内市場に対しては、農業従事者の高齢化、婦女子化に対応し、更に作業環境や安全性を追求する開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本にした製品開発に引き続き積極的に取り組み、一昨年業界で大センセーションを巻き起こした、楽にエンジン始動ができる「iスタート」製品の更なる拡充、手持式及び背負式作業機の画期的な軽量化、スピードスプレーヤーでは、より安全で快適な防除作業のためのキャビン付き製品の充実など、一層の差別化を図りました。販売面では、エンジン生産累計3000万台を記念したキャンペーンを実施するとともに、国内販売子会社の東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)の合併、ホームセンター向け販売ルートの構築など、販売体制の整備を進めました。

海外市場においては、北米には前期に欧州等に販売を開始し好評を博した「iスタート」製品や2005年米国排ガス規制対応型の新エンジンを、欧州には「iスタート」付きチェンソーのほか、軽量、低騒音、低振動などの特長を持った新製品を投入し拡販に努めました。また、今後期待される中国市場への本格的参入に向けた体制作りを進めました。

生産面では、生産性向上及び排ガス規制対応エンジン用の設備などを積極的に導入し、中国から部品を調達するための現地事務所を開設するなど、品質や能率の向上並びにコスト削減のための体制を整えました。

また、スピードスプレーヤーや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の開発と生産を一元化した大型機器本部を新設し、その一環として長野工場の生産機能を盛岡工場に移管するなど、リエンジニアリングを合言葉に、製品開発のスピードアップや顧客満足度の向上、及び一般経費や物流経費等を含む総原価低減のための諸施策を実行しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は620億96百万円となり、前連結会計年度(600億3百万円)に比べ20億93百万円(3.5%)増加し、前期に引き続き過去最高を記録しました。

利益面では経常利益は32億93百万円となり、前連結会計年度(29億22百万円)に比べ3億71百万円(12.7%)増加し、3期連続の増益となりました。当期純利益は16億77百万円となり、前連結会計年度(11億32百万円)に比べ5億45百万円(48.2%)の増益となりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

① 林業機械部門

チェンソーにつきましては、更なる軽量化とともに、今シーズンから新たに「iスタート」を装備し、「エフォートレス・スタート(Effortless start)」の愛称で欧州にも投入して好評を博しました。その結果、国内は横ばいでありましたが、海外は好調で、特に欧州において大きく伸長しました。

刈払機は、国内では「iスタート」付き製品のフルラインアップを武器に拡販に努めましたが、「iスタート」類似製品が出回り、競争が激化しました。また海外市場では昨年発売の「iスタート」製品群に加え、低騒音、低振動の新型刈払機や軽量ヘッジトリマーを投入したことにより、欧州や北米を中心に堅調な伸びを示しました。

その結果この部門の売上高は270億92百万円となり、前期に比べ17億62百万円(7.0%)増加しました。

② 農業用管理機械部門

国内市場に向けて「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した新製品として40m散布ホースが使用可能な「iスタート」動力散布機、超軽量「iBスタート」背負動力噴霧機、高圧・大吐出量のラジコン動力噴霧機、キャビン付きの500Lクラス小型スピードスプレーヤーなどの新製品を投入しましたが、農産物価格の低迷や防除技術の変化などにより防除機の市況は厳しいものとなりました。

海外では、北米でパワーブロワーが堅調な伸びを示しました。

その結果この部門の売上高は213億75百万円となり、前期に比べ5百万円(0.0%)増加しました。

③ その他部門

アフターサービス用の部品売上は低調でありましたが、北米でアクセサリーやエンジン売上が伸長し、国内向け各種農業機械関連商品が総じて堅調に推移しました結果、この部門の売上高は136億28百万円となり、前期に比べ3億24百万円(2.4%)増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、新販路の開拓や新製品の投入に加え、エンジン生産累計3000万台達成記念セールなどにより拡販に注力しました結果、売上高302億20百万円、営業利益は35億となりました。

②北米

北米は、販路の拡充、強化策に加え、「iスタート」製品の発売やエンジン排ガス規制対応など技術の優位性を背景にした積極的な販売戦略が功を奏し、318億75百万円、営業利益は16億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、43億17百万円と前年同期と比べ13億25百万円(44.3%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億75百万円と前年同期と比べ7億7百万円(28.6%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△27億59百万円と前年同期と比べ18億22百万円(194.7%)の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、42億78百万円と前年同期と比べ17億71百万円(29.3%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が31億80百万円で、資産及び負債の増減においては、売上債権及び仕入債務が増加し、棚卸資産は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は26億8百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入と長期並びに短期借入金の返済及び株主配当金による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	19,253,592	6.3
農業用管理機械	10,166,999	△4.3
その他	10,768,394	△2.3
合計	40,188,986	1.1

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	27,092,698	7.0
農業用管理機械	21,375,684	0.0
その他	13,628,203	2.4
合計	62,096,586	3.5

- (注) 1 各部門別の主な製品
(1) 林業機械……………チェーンソー、刈払機
(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	8,399,653	14.0	—	—
米国三井物産(株)	7,173,294	12.0	—	—
ホームデポ(株)	—	—	12,370,049	19.9

3 【対処すべき課題】

米国、欧州、アジアの景気回復基調が続くと見られている中で、国内経済は製造業を中心として景況感が好転してきておりますが、円高が進む為替相場の影響が不安材料となっています。国内農業につきましては、平成20年までに国による米の生産調整が廃止されることや平成16年からの助成金体系の変更など食料法改正による今後の農業構造への影響、世界貿易機関（WTO）での農産物自由化交渉の行方等々、先行き不透明感の増大に加え、昨年の米の不作による農家の投資意欲の減衰が懸念されます。

このような環境にあって、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本に顧客重視のマーケティング活動を通じた製品開発に加え、流通の変化に対応した販売戦略、防除機械技術を核とする中・大型農業用管理機械事業へ注力、生産能力や品質の向上に向けた生産体制整備、国内物流拠点整備など、拡販と総原価低減のための諸施策を実行するほか、将来にわたって品質とコスト競争に勝つためのリエンジニアリングを引き続き推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株) 共立	エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロワー チェンソー	1 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2 製造権、販売権の許諾	平成14年5月31日 から 平成17年5月31日 まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上の2%程度を受けとっています。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型2ストロークエンジン搭載ハンドヘルド製品・中大型防除機製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

当社第60期にはこの目標を確実に前進させ、さらに「顧客満足度」の向上の為、開発研究部門の組織変更を実施いたしました。

中・大型防除機製品は中・大型機器本部開発部が専任で担当し、小型2ストロークエンジン製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、お客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

小型2ストロークエンジン製品部門では、当社独自のエンジン技術及び製造技術を確立し、米国排気ガス規制への適応を実施し、欧州排気ガス規制・国内自主規制等にも確実に対応したエンジンの開発を進めております。

さらに、軽量・安全性・騒音低減・振動低減をお客様の視点に立ち、最優先課題として取り組んでおります。

中・大型防除機製品は顧客のニーズに合わせ乗用化と使い易さを追求、水田・畑作・果樹・ハウス・山間部傾斜地等に合う製品開発を進めております。昨年スピードスプレーヤにおいてキャビン付きをシリーズ化し作業者の快適な作業環境を実現した製品を開発いたしました。

さらに、昨今のドラフト対策にも積極的に取り組み、農業のニーズにあった製品の開発を実施しております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で29億34百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に24億80百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

国内では、合理化設備等導入のための建物、生産設備、金型等に20億39百万円、米国では生産設備に4億40百万円の設備投資を行いました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新による固定資産除却損を1億10百万円計上しました。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	チェーン ソー・刈払 機・農業 用管理機 械生産設 備	542,732	1,182,217	46,904 (25,978)	344,806	2,116,661	164
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	〃	チェーン ソー・刈払 機・農業 用管理機 械生産設 備	531,540	609,736	69,763 (100,760)	572,726	1,783,766	223
本社 (東京都青梅市)	—	管理・技 術・開 発業 務	943,072	84,023	390,378 (23,090)	465,712	1,883,185	299
青梅第二事業所 (東京都青梅市)	—	物流管理 業務	325,274	6,142	1,401,758 (6,611)	9,252	1,742,427	14
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂 町)	—	物流管理 業務	288,131	115	788,606 (3,081)	2,274	1,079,127	0
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎 町)	農業用 管理機械	試験業務	1,783	0	663,096 (85,944)	0	664,879	0
長野賃貸設備	—	鑄造設備 他	231,794	2,549	563,613 (7,996)	1,437	799,395	0

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
二軸CNC旋盤	一式	7	22,356	83,938	リース契約
ピストン加工ライン	一式	7	16,530	58,727	〃
精密CNC旋盤	3セット	7	17,496	38,672	〃
ターニングセンター ライン	一式	7	7,932	23,431	〃
精密CNC旋盤	一式	7	5,832	12,890	〃

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用 管理機械	チェンソー・刈払機・農業用管理機械販売	96,489	630	671,482 (14,001)	21,293	789,894	55
エコーレン テックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械レンタル・技術サービス	2,009	—	— (—)	479,367	481,377	36
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械用部品製造設備・販売	590,401	421,579	711 (12)	87,857	1,100,549	74
その他連結 販売会社5 社	—	〃	チェンソー・刈払機・農業用管理機械販売	221,728	2,673	835,391 (24,460)	51,107	1,110,900	264

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社 他 (米国イリ ノイ州レ イクズー リック)	林業機械・ 農業用 管理機械	チェンソー・刈払機・農業用管理機械製造設備・販売	1,294,358	360,411	425,079 (153,370)	367,665	2,447,514	421

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)	—	建物附属設備他	70,500		自己資金	平成15年12月	平成16年6月
			検査測定器具他	99,630			平成15年12月	平成16年8月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	建物附属設備他	100,000		自己資金	平成15年12月	平成16年9月
			加工設備	367,700	61,360		平成15年11月	平成16年8月
			鋳造設備	32,100			平成15年12月	平成16年6月
			組立設備	25,550			平成15年12月	平成16年4月
			検査測定器具他	6,570			平成15年12月	平成16年6月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用 管理機械	建物他	1,001,000	216,670	自己資金	平成15年10月	平成16年8月
			加工設備	86,500			平成15年12月	平成16年6月
			組立設備	216,250	800		平成15年11月	平成16年8月
各工場	林業機械 農業用 管理機械	検査測定器具他	44,200			平成15年12月	平成16年5月	
		金型	700,000	80,550	自己資金	平成15年10月	平成16年11月	
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクブーリック)	林業機械 農業用 管理機械	建物他	126,500		自己資金		
			生産設備	218,500			平成15年12月	平成16年11月
			金型	172,500				

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	69,042,472	69,042,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年6月1日	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759	—	6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成15年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	54	50	136	37	3	6,423	6,700	—
所有株式数(単元)	—	26,845	2,401	14,798	2,146	17	22,286	68,476	566,472
所有株式数の割合(%)	—	39.21	3.51	21.61	3.14	0.02	32.53	100	—

(注) 1 自己株式を58,410株保有しておりますが、このうち58,000株(58単元)は「個人その他」の欄に、410株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式58,410株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は57,410株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	2,602	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	2,465	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,065	2.99
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,761	2.55
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	1,569	2.27
共立社員持株会	青梅市末広町1-7-2	1,098	1.59
計	—	32,593	47.20

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415千株について株式会社みずほ銀行に留保され、34千株は放棄されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,419,000	68,353	同上
単元未満株式	普通株式 566,472	—	同上
発行済株式総数	69,042,472	—	—
総株主の議決権	—	68,353	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄から、証券保管振替機構名義の65個を除いております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれております。また、「議決権の数」欄から、当社名義の1個を除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式410株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	57,000	—	57,000	0.082
計	—	57,000	—	57,000	0.082

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年2月27日)	3,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	500,000,000
未行使割合(%)	100	100

- (注) 1 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は、4.34%であります。
2 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年2月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年2月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の利益配当につきましては、会社を取り巻く経営環境がなお厳しい状況にありますが、安定配当の継続を基本としながら当期経営成績を勘案し、1株につき3円の普通配当に2円の特別配当を加え、1株につき5円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取り組むことに役立て、業績の向上を通して株主の皆様へ還元して参る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高(円)	245	184	170	196	477
最低(円)	134	110	116	100	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	477	357	326	318	293	245
最低(円)	297	273	280	275	202	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		谷 澤 康 彦	昭和11年1月2日生	昭和33年4月 昭和57年6月 昭和62年5月 平成元年9月 平成4年6月 平成7年1月 平成7年2月 平成14年2月 平成15年2月	三井物産株式会社入社 豪州三井物産株式会社取締役経 理部長 三井物産株式会社関西支社経 理部長 タイ国三井物産株式会社副社 長 三井物産株式会社監査役 当社顧問 代表取締役社長 執行役員(現職) 代表取締役会長(現職)	43
代表取締役 社長 執行役員		北 爪 靖 彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月	当社入社 生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 取締役 執行役員(現職) 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	9
専務取締役 執行役員	生産本部長	青 山 征 一	昭和13年9月19日生	昭和36年4月 平成元年2月 平成3年2月 平成7年2月 平成8年3月 平成10年12月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月	当社入社 総務部長 エコー産業株式会社代表取締 役社長 取締役 人事部長 管理担当補佐 常務取締役 管理担当 生産本部長(現職) 専務取締役執行役員(現職)	14
専務取締役 執行役員	管理本部長	三 尾 賢 治	昭和15年5月21日生	昭和34年3月 平成元年2月 平成3年3月 平成8年3月 平成9年2月 平成11年12月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長 取締役 管理本部副本部長 管理本部長(現職) 常務取締役 執行役員(現職) 専務取締役(現職)	19
常務取締役 執行役員	営業本部長	河 合 英 明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成5年3月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月 平成14年2月	当社入社 信越共立エコー株式会社代表 取締役社長 西部共立エコー株式会社代表 取締役社長 取締役 国内営業本部長補佐・営業部 長 営業本部副本部長 常務取締役執行役員(現職) 営業本部長(現職)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外担当	丸山 昭三郎	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成10年10月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社V.P. 三井物産株式会社通信・輸送・産業 プロジェクト本部産業機械部長 当社監査役(非常勤) 米国三井物産株式会社S.V.P. ロスアンゼルス店長 米国三井物産株式会社S.V.P. 機械第二本部長(在シカゴ) 当社役員待遇参与 取締役執行役員(現職) 海外担当(現職)	20
取締役 執行役員		佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月	当社入社 人事部長 管理本部人事部長 執行役員 上席執行役員 経営企画部長 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役会長(現職) 取締役執行役員(現職)	8
取締役 執行役員	開発本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月	当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員(現職) 開発本部副本部長 開発本部長(現職) 取締役(現職)	7
常勤監査役		上岡 一雄	昭和18年3月29日生	昭和40年4月 平成4年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年2月	当社入社 関東共立エコー株式会社代表取締役 社長 共立エコー物産株式会社営業第一 部長 取締役 国内営業本部営業第一部長 国内営業本部営業部長 国内営業本部副本部長・営業管理 担当 営業本部副本部長 常勤監査役(現職)	17
常勤監査役		大矢 勝徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 総務部長 執行役員 常勤監査役(現職)	11
監査役		佐野 秋生	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成14年1月 平成15年2月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社情報産業経理部長 三井物産株式会社機械・情報経理 部長(現職) 当社監査役(現職)	0
計						167

(注) 1 監査役佐野秋生は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」でありま
す。

2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、取締役兼務を除く執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	製品開発企画部 ・品質保証部・ 経営企画部担当	黒田 芳 昭	昭和16年1月16日生	昭和39年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 経営企画部・製品開発企画部・品質保証部担当(現職) 経営企画部長 執行役員 上席執行役員(現職)	13
上席執行役員		氏 永 信 一	昭和17年7月7日生	昭和36年2月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 取締役 生産本部副本部長 生産業務部長 執行役員 上席執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長(現職)	11
上席執行役員	管理本部 人事部長	藤原 俊 正	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員(現職) 管理本部人事部長(現職)	11
執行役員	大型機器本部 副本部長	中村 駿 介	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年7月	当社入社 開発本部開発第三部長 執行役員(現職) 大型機器本部副本部長(現職)	3
執行役員	開発本部 開発第一部長	福岡 徹	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年12月	当社入社 開発本部開発研究第一室長 役員待遇参与 執行役員(現職) 開発本部開発第一部長(現職)	1
執行役員	営業本部 営業部長	宮原 正 利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員(現職) 営業本部営業部長(現職)	6
執行役員	生産本部 盛岡工場長	新田 育 夫	昭和21年3月3日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職) 生産本部盛岡工場長(現職)	13
執行役員	管理本部 経理部長	栗原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月	当社入社 管理本部経理部長(現職) 執行役員(現職)	7
計						65

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)及び前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏により、当連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度……公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏

公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏

当連結会計年度及び当事業年度……公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏

監査報告書

平成15年2月27日

株式会社共立

代表取締役会長 谷澤康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 ㊞

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森山武芳 ㊞

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,060,711		4,288,865	
2 受取手形及び売掛金	※6	15,225,794		14,880,622	
3 有価証券		165,710		275,878	
4 棚卸資産		14,478,048		13,341,752	
5 未収金		100,030		60,672	
6 繰延税金資産		1,150,947		907,334	
7 その他		163,617		374,248	
8 貸倒引当金		△172,047		△183,816	
9 補用部品在庫調整引当金		△32,048		△29,536	
流動資産合計		37,140,763	63.1	33,916,019	59.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	15,373,943		15,304,247	
減価償却累計額		9,077,198	6,296,745	9,423,668	5,880,579
2 機械装置及び 車輛運搬具	※1	10,876,171		10,482,047	
減価償却累計額		7,888,106	2,988,065	7,565,844	2,916,202
3 土地	※1		6,114,168		6,105,158
4 建設仮勘定			139,710		458,606
5 その他		17,703,429		17,624,547	
減価償却累計額		15,505,579	2,197,850	15,390,544	2,234,003
有形固定資産合計			17,736,539		17,594,550
(2) 無形固定資産					
1 営業権	※3		540,329		484,397
2 その他			90,058		112,466
無形固定資産合計			630,387		596,863
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1/2		1,921,137		2,949,029
2 長期貸付金			17,248		27,103
3 長期更生債権			28,207		25,024
4 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
5 繰延税金資産			1,027,534		1,069,361
6 その他			415,369		487,827
7 貸倒引当金			△1,259,860		△1,238,757
投資その他の資産合計			3,330,926		4,500,877
固定資産合計			21,697,853		22,692,292
資産合計			58,838,617		56,608,312
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	11,617,745		10,882,635	
2 短期借入金		11,218,064		6,921,156	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		160,000		1,249,225	
4 未払法人税等		395,603		497,836	
5 未払費用		3,179,772		3,399,881	
6 繰延税金負債		8,880		1,879	
7 その他		474,555		535,636	
流動負債合計		27,054,621	46.0	23,488,251	41.5
II 固定負債					
1 長期借入金		1,865,430		2,043,696	
2 退職給付引当金		4,771,484		4,733,471	
3 役員退職慰労引当金		127,901		136,859	
4 連結調整勘定		8,241		127,369	
5 その他		113,756		79,215	
固定負債合計		6,886,813	11.7	7,120,612	12.6
負債合計		33,941,435	57.7	30,608,864	54.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,446,583	2.4	1,209,763	2.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金		6,273,174	10.7	—	—
III 連結剰余金		12,034,918	20.5	—	—
IV 為替換算調整勘定		△159,659	△0.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		97,875	0.2	—	—
		23,454,067	39.9	—	—
VI 自己株式					
資本合計		△3,468	△0.0	—	—
		23,450,599	39.9	—	—
I 資本金					
II 資本剰余金	※7	—	—	5,207,759	9.2
III 利益剰余金		—	—	6,273,174	11.1
IV その他有価証券評価差額金		—	—	13,373,630	23.6
V 為替換算調整勘定		—	—	532,412	0.9
VI 自己株式	※8	—	—	△587,402	△1.0
資本合計		—	—	△9,890	△0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,838,617	100.0	24,789,684	43.8
				56,608,312	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			60,003,538	100.0		62,096,586	100.0
II 売上原価	※1		40,456,153	67.4		42,718,235	68.8
売上総利益			19,547,385	32.6		19,378,351	31.2
III 販売費及び一般管理費	※1		15,940,773	26.6		15,788,611	25.4
営業利益			3,606,611	6.0		3,589,740	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		129,467			160,381		
2 受取配当金		24,017			3,587		
3 その他の収益		122,003	275,488	0.5	156,571	320,540	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		480,000			415,567		
2 為替差損		356,411			172,575		
3 その他の費用		123,615	960,027	1.6	28,994	617,137	1.0
経常利益			2,922,072	4.9		3,293,143	5.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	23,220			4,737		
2 投資有価証券売却益		902			—		
3 補用部品在庫調整引当金戻入		1,332			2,511		
4 収用等補償金		—	25,455	0.0	46,209	53,458	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	188,526			110,395		
2 投資有価証券評価損		422,872			—		
3 投資有価証券売却損		5,107			—		
4 役員退職慰労金	※4	3,200			—		
5 役員退職慰労引当金繰入		66,189			—		
6 特別退職金	※5	9,731			17,922		
7 ゴルフ会員権評価損		2,800			300		
8 貸倒引当金繰入		6,000			—		
9 貸倒損失		5,039			—		
10 固定資産圧縮損	※6	—	709,467	1.2	37,383	166,001	0.2
税金等調整前当期純利益			2,238,060	3.7		3,180,601	5.1
法人税、住民税及び 事業税		1,232,759			1,433,356		
法人税等調整額		△316,064	916,694	1.5	△135,089	1,298,266	2.1
少数株主利益			189,208	0.3		204,811	0.3
当期純利益			1,132,158	1.9		1,677,522	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			11,109,881		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		207,120	207,120	—	—
III 当期純利益			1,132,158		—
IV 連結剰余金期末残高			12,034,918		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		6,273,174
II 資本剰余金期末残高			—		6,273,174
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		12,034,918
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			—		1,677,522
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	207,055	—
2 連結除外に伴う剰余金 減少高		—	—	131,754	338,810
IV 利益剰余金期末残高			—		13,373,630

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,238,060	3,180,601
2 減価償却費及びその他の償却費		2,302,000	2,255,465
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		52,276	373
4 退職給付引当金の増減額(減少は△)		20,372	△38,012
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△59,105	8,958
6 受取利息及び受取配当金		△153,484	△163,968
7 支払利息		480,000	415,567
8 為替差損又は為替差益(△)		△4,528	4,721
9 投資有価証券売却損		5,107	—
10 投資有価証券売却益		△902	—
11 投資有価証券評価損		422,872	—
12 連結調整勘定償却額		△8,241	△10,141
13 特別退職金		9,731	17,922
14 収用等補償金		—	△46,209
15 ゴルフ会員権評価損		2,800	300
16 固定資産売却益		△23,220	△4,737
17 固定資産除却損及び売却損		188,526	110,395
18 売上債権の増減額(増加は△)		△493,529	△289,192
19 消費税等の増減額(減少は△)		17,482	△87,036
20 仕入債務の増減額(減少は△)		△452,078	283,954
21 棚卸資産の増減額(増加は△)		△246,177	319,017
22 その他流動資産の増減額(増加は△)		△16,876	△142,783
23 その他流動負債の増減額(減少は△)		193,847	24,855
24 預り保証金の増減額(減少は△)		394	67
25 その他固定負債の増減額(減少は△)		△15,832	—
26 固定資産圧縮損		—	37,383
小計		4,459,498	5,877,499
27 利息及び配当金の受取額		154,613	164,625
28 利息の支払額		△491,217	△431,058
29 収用等補償金の収入		—	46,209
30 法人税等の支払額		△1,301,718	△1,322,221
31 特別退職金の支払額		△9,731	△17,922
32 保険金の受取額		180,480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,991,924	4,317,132

		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		42,000	—
2 有価証券の取得による支出		△64,959	△265,879
3 有価証券の売却による収入		67,064	265,197
4 有形及び無形固定資産の取得による支出		△2,454,419	△2,608,479
5 有形及び無形固定資産の売却による収入		125,797	124,902
6 有形及び無形固定資産の除却による支出		—	△26,712
7 投資有価証券の取得による支出		△303,863	△401,046
8 投資有価証券の売却による収入		24,804	—
9 子会社株式の取得による支出		—	△139,635
10 短期貸付金の純増減額(増加は△)		△170	170
11 長期貸付による支出		△2,490	△14,230
12 長期貸付金回収による収入		13,271	4,375
13 その他投資の取得による支出		△80,755	△149,752
14 その他投資の売却による収入		165,050	35,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,468,668	△3,175,726
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△1,526,362	△3,890,811
2 長期借入による収入		1,257,500	1,672,000
3 長期借入金返済による支出		△394,211	△270,790
4 配当金の支払額		△207,120	△207,055
5 自己株式取得		△3,162	△6,421
6 少数株主への配当金の支払額		△62,756	△55,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		△936,113	△2,759,029
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は△)		12,772	△11,529
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△400,085	△1,629,152
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△142,693
VII 現金及び現金同等物の期首残高		6,450,796	6,050,711
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,050,711	4,278,865

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、(株)ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社</p> <p>② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 なお、両毛共立エコー㈱は平成14年12月1日付で東部共立エコー㈱に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー㈱は平成13年12月1日をもって東部共立エコー㈱に営業譲渡し、営業活動を行なっておりませんので当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名 ――</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名 ――</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>同左</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 …時価のあるもの 同左</p> <p>…時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～20年 工具器具備品</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 及び 3～50年 構築物 機械装置及び 2～20年 工具器具備品</p> <p>無形固定資産……同左</p>
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
	<p>③ 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレ イテッド、ゴールデンイーグルディス トリビューティング及びチャールスタ ウン・パワーエクイップメントが採用 している会計処理基準は、米国で一般 に公正妥当と認められる基準によっ ており、親会社が採用している基準と重 要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。(在外子 会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却し ております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却し ております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損 益として処理しております。
(7) 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処 分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成して おります。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(健康保険料等の総報酬制度) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から「未払費用」として計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)																																																																								
<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,719</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">284,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,587</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金160,000千円、短期借入金1,100,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">140,858</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> </table> <p>※3 テクニクツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">55,240千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">66,500</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">15,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,857</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は865,639千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">561,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,197</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">245,099</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,456,436	合計	1,893,719	土地	122,387千円	投資有価証券	284,200	合計	406,587	当期圧縮額	一千円	累計圧縮額	140,858	投資有価証券(株式)	43,300千円	関東共立エコー農機商業協同組合	55,240千円	九州共立エコー農機商業協同組合	38,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	66,500	石見エコー(株)	2,000	従業員持家ローン	15,117	合計	176,857	受取手形	561,320千円	支払手形	109,197	割引手形	245,099	<p>※1① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,399,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,418</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">367,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,367</td> </tr> </table> <p>上記は、一年以内返済予定の長期借入金100,000千円、短期借入金1,100,000千円、割引手形100,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期圧縮額</td> <td style="text-align: right;">37,383千円</td> </tr> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287,002</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">55,982千円</td> </tr> </table> <p>※3 テクニクツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">32,130千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">37,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">61,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">12,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,598</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は798,322千円です。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">484,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">239,413</td> </tr> </table>	土地	437,282千円	建物	1,399,135	合計	1,836,418	土地	122,387千円	投資有価証券	367,980	合計	490,367	当期圧縮額	37,383千円	累計圧縮額	287,002	投資有価証券(株式)	55,982千円	関東共立エコー農機商業協同組合	32,130千円	九州共立エコー農機商業協同組合	37,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	61,000	石見エコー(株)	4,000	従業員持家ローン	12,468	合計	146,598	受取手形	484,889千円	支払手形	88,518	割引手形	239,413
土地	437,282千円																																																																								
建物	1,456,436																																																																								
合計	1,893,719																																																																								
土地	122,387千円																																																																								
投資有価証券	284,200																																																																								
合計	406,587																																																																								
当期圧縮額	一千円																																																																								
累計圧縮額	140,858																																																																								
投資有価証券(株式)	43,300千円																																																																								
関東共立エコー農機商業協同組合	55,240千円																																																																								
九州共立エコー農機商業協同組合	38,000																																																																								
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	66,500																																																																								
石見エコー(株)	2,000																																																																								
従業員持家ローン	15,117																																																																								
合計	176,857																																																																								
受取手形	561,320千円																																																																								
支払手形	109,197																																																																								
割引手形	245,099																																																																								
土地	437,282千円																																																																								
建物	1,399,135																																																																								
合計	1,836,418																																																																								
土地	122,387千円																																																																								
投資有価証券	367,980																																																																								
合計	490,367																																																																								
当期圧縮額	37,383千円																																																																								
累計圧縮額	287,002																																																																								
投資有価証券(株式)	55,982千円																																																																								
関東共立エコー農機商業協同組合	32,130千円																																																																								
九州共立エコー農機商業協同組合	37,000																																																																								
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	61,000																																																																								
石見エコー(株)	4,000																																																																								
従業員持家ローン	12,468																																																																								
合計	146,598																																																																								
受取手形	484,889千円																																																																								
支払手形	88,518																																																																								
割引手形	239,413																																																																								

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 当社の発行済株式総数 普通株式 69,042千株</p> <p>※8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 は57,410株であります。</p>

次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,496,341千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078,065</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,833,072</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">529,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">13,404</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">911,275</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,633,598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">420,186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">75,184</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,654,376千円であります。</p>	運賃倉庫料	1,496,341千円	広告宣伝費	1,078,065	給料手当	3,833,072	退職給付費用	529,162	役員退職慰労引当金繰入	13,404	従業員賞与	911,275	技術研究費	2,633,598	減価償却費	420,186	貸倒引当金繰入	75,184	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">989,295千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,189,085</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,738,347</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">497,186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">30,408</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">932,538</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,917,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">399,819</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">32,957</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,934,886千円であります。</p>	運賃倉庫料	989,295千円	広告宣伝費	1,189,085	給料手当	3,738,347	退職給付費用	497,186	役員退職慰労引当金繰入	30,408	従業員賞与	932,538	技術研究費	2,917,407	減価償却費	399,819	貸倒引当金繰入	32,957
運賃倉庫料	1,496,341千円																																				
広告宣伝費	1,078,065																																				
給料手当	3,833,072																																				
退職給付費用	529,162																																				
役員退職慰労引当金繰入	13,404																																				
従業員賞与	911,275																																				
技術研究費	2,633,598																																				
減価償却費	420,186																																				
貸倒引当金繰入	75,184																																				
運賃倉庫料	989,295千円																																				
広告宣伝費	1,189,085																																				
給料手当	3,738,347																																				
退職給付費用	497,186																																				
役員退職慰労引当金繰入	30,408																																				
従業員賞与	932,538																																				
技術研究費	2,917,407																																				
減価償却費	399,819																																				
貸倒引当金繰入	32,957																																				
<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">21,779千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,220</td></tr> </table>	土地	21,779千円	車輛運搬具	1,441	計	23,220	<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,737</td></tr> </table>	工具器具備品	4,720千円	車輛運搬具	17	計	4,737																								
土地	21,779千円																																				
車輛運搬具	1,441																																				
計	23,220																																				
工具器具備品	4,720千円																																				
車輛運搬具	17																																				
計	4,737																																				
<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">50,444</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">16,684</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去費用)</td><td style="text-align: right;">47,047</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,526</td></tr> </table>	建物及び構築物	74,351千円	機械装置及び車輛運搬具	50,444	その他(工具器具備品)	16,684	〃 (取壊撤去費用)	47,047	計	188,526	<p>※3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,772千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">34,918</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">37,703</td></tr> <tr><td>〃 (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去費用)</td><td style="text-align: right;">26,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,395</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,772千円	機械装置及び車輛運搬具	34,918	その他(工具器具備品)	37,703	〃 (無形固定資産)	288	〃 (取壊撤去費用)	26,712	計	110,395														
建物及び構築物	74,351千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	50,444																																				
その他(工具器具備品)	16,684																																				
〃 (取壊撤去費用)	47,047																																				
計	188,526																																				
建物及び構築物	10,772千円																																				
機械装置及び車輛運搬具	34,918																																				
その他(工具器具備品)	37,703																																				
〃 (無形固定資産)	288																																				
〃 (取壊撤去費用)	26,712																																				
計	110,395																																				
<p>※4 取締役2名の退職慰労金です。</p>																																					
<p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p>	<p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p>																																				
	<p>※6 固定資産圧縮損は国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,383</td></tr> </table>	建物	35,035千円	構築物	2,348	計	37,383																														
建物	35,035千円																																				
構築物	2,348																																				
計	37,383																																				

前へ

次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日)
	現金及び預金勘定 6,060,711千円		現金及び預金勘定 4,288,865千円
	預け入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,000</u>		預け入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
	現金及び現金同等物 <u>6,050,711</u>		現金及び現金同等物 <u>4,278,865</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	932,242	532,631	258,525	1,723,399	取得価額 相当額	941,572	420,885	214,477	1,576,935
減価償却 累計額 相当額	396,583	349,217	142,518	888,320	減価償却 累計額 相当額	513,365	200,988	138,732	853,086
期末残高 相当額	535,658	183,413	116,006	835,079	期末残高 相当額	428,207	219,896	75,745	723,848
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					274,593千円				
1年超					581,564				
合計					856,158				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					336,422千円				
減価償却費相当額					312,057				
支払利息相当額					28,047				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					3,074千円				
1年超					7,876				
合計					10,950				
					5,749千円				
					14,444				
					合計				
					20,193				

前へ

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年11月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	571,950	988,447	416,497
小計	571,950	988,447	416,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 注1	895,793	647,073	△248,719
小計	895,793	647,073	△248,719
合計	1,467,743	1,635,521	167,778

(注) 1 取得原価には減損処理分422,872千円が控除され、為替レート変動による差額が△11,284千円含まれています。

2 当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	43,300
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	131,580
非上場債券	276,445
計	451,325

当連結会計年度(平成15年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919,611	2,012,126	1,092,515
小計	919,611	2,012,126	1,092,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 注1	649,426	449,340	△200,085
小計	649,426	449,340	△200,085
合計	1,569,038	2,461,467	892,429

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	55,982
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	275,878
計	763,440

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成15年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	275,878	—	—	—
合計	275,878	—	—	—

前へ 次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項(4)会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	1,165,000 (0)	—	△40,744	△40,744
	買建 US\$	971,000 (0)	—	0	0
合計		—	—	△40,744	△40,744

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項(4)会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	2,060,550 (0)	—	45,792	45,792
	買建 US\$	2,060,550 (0)	—	0	0
	為替予約取引 買予約 US\$	715,770	—	715,770	0
合計		—	—	761,562	45,792

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,659,362千円であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,211,635千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,586,136</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,625,499</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">776,510</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">77,504</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△4,771,484</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△4,771,484</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">516,719千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">199,404</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△67,780</td></tr> <tr><td>④ 総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">339,980</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">37,679</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">1,035,023</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,731千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>3%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△8,211,635千円	② 年金資産	2,586,136	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,625,499	④ 未認識数理計算上の差異	776,510	⑤ 未認識過去勤務債務	77,504	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,771,484	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,771,484	① 勤務費用	516,719千円	② 利息費用	199,404	③ 期待運用収益	△67,780	④ 総合型厚生年金基金への拠出金	339,980	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37,679	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,035,023	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	3%	③ 期待運用収益率	3%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,555,903千円あります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,730,948千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,733,176</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,997,772</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,195,816</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">68,484</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△4,733,471</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△4,733,471</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">448,221千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">208,066</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△65,611</td></tr> <tr><td>④ 総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">384,513</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">81,419</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">1,065,628</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,922千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△8,730,948千円	② 年金資産	2,733,176	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,997,772	④ 未認識数理計算上の差異	1,195,816	⑤ 未認識過去勤務債務	68,484	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,733,471	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,733,471	① 勤務費用	448,221千円	② 利息費用	208,066	③ 期待運用収益	△65,611	④ 総合型厚生年金基金への拠出金	384,513	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	81,419	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,065,628	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)
① 退職給付債務	△8,211,635千円																																																																																
② 年金資産	2,586,136																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,625,499																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	776,510																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	77,504																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,771,484																																																																																
⑦ 前払年金費用	—																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,771,484																																																																																
① 勤務費用	516,719千円																																																																																
② 利息費用	199,404																																																																																
③ 期待運用収益	△67,780																																																																																
④ 総合型厚生年金基金への拠出金	339,980																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	37,679																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,035,023																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	3%																																																																																
③ 期待運用収益率	3%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																
① 退職給付債務	△8,730,948千円																																																																																
② 年金資産	2,733,176																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,997,772																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,195,816																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	68,484																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,733,471																																																																																
⑦ 前払年金費用	—																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,733,471																																																																																
① 勤務費用	448,221千円																																																																																
② 利息費用	208,066																																																																																
③ 期待運用収益	△65,611																																																																																
④ 総合型厚生年金基金への拠出金	384,513																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	81,419																																																																																
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	9,019																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,065,628																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年11月30日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年11月30日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 129,100千円	繰越欠損金 171,145千円
退職給付引当金 1,605,911	退職給付引当金 1,640,451
役員退職慰労引当金 53,334	役員退職慰労引当金 55,222
貸倒引当金 558,127	貸倒引当金 534,069
棚卸資産 119,526	棚卸資産 111,291
固定資産 72,715	固定資産 89,344
ゴルフ会員権評価損 11,333	ゴルフ会員権評価損 11,174
未払経費等 224,533	未払経費等 250,045
未払事業税 39,943	未払事業税 39,389
棚卸資産未実現利益 751,117	固定資産及び 棚卸資産未実現利益 660,037
その他 19,613	その他 11,656
繰延税金資産小計 3,585,259	繰延税金資産小計 3,573,827
評価性引当金 △27,964	評価性引当金 △39,887
繰延税金資産合計 3,557,294	繰延税金資産合計 3,533,939
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △1,167,128	固定資産圧縮積立金 △1,093,068
減価償却費 △11,128	減価償却費 △25,462
貸倒引当金の調整 △21,848	貸倒引当金の調整 △13,069
その他有価証券評価差額金 △69,902	その他有価証券評価差額金 △360,029
在外子会社の留保利益 △116,747	在外子会社の留保利益 △63,297
その他 △938	その他 △4,195
繰延税金負債合計 △1,387,694	繰延税金負債合計 △1,559,123
繰延税金資産の純額 2,169,600	繰延税金資産の純額 1,974,816
	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表に含まれている。
	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
	流動資産—繰延税金資産 907,334千円
	固定資産—繰延税金資産 1,069,361
	流動負債—繰延税金負債 1,879

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成14年11月30日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成15年11月30日)
法定実効税率 (調整) 40.8%	法定実効税率 (調整) 40.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △0.3
子会社欠損金 0.8	子会社欠損金 0.3
外国法人税額還付金 △5.1	試験研究費特別控除 △1.3
その他 1.3	外国法人税額還付金 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8
	3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.35%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,635千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,694千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,941千円増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,944,707	30,058,830	60,003,538	—	60,003,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,910,475	929,921	12,840,396	(12,840,396)	—
計	41,855,183	30,988,752	72,843,935	(12,840,396)	60,003,538
営業費用	38,591,435	29,284,128	67,875,564	(11,478,637)	56,396,927
営業利益	3,263,747	1,704,623	4,968,371	(1,361,759)	3,606,611
II 資産	37,060,580	18,634,681	55,695,261	3,143,356	58,838,617

	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,220,838	31,875,748	62,096,586	—	62,096,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,765,250	924,013	13,689,263	(13,689,263)	—
計	42,986,088	32,799,761	75,785,849	(13,689,263)	62,096,586
営業費用	39,485,327	31,117,878	70,603,205	(12,096,358)	58,506,846
営業利益	3,500,761	1,681,883	5,182,644	(1,592,904)	3,589,740
II 資産	35,525,592	16,521,774	52,047,367	4,560,944	56,608,312

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,518,541千円

当連結会計年度 1,585,089千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,505,958千円

当連結会計年度 5,739,926千円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。
前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	29,904,158	4,851,930	34,756,089
II 連結売上高(千円)			60,003,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.8	8.1	57.9

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	31,430,388	6,003,949	37,434,337
II 連結売上高(千円)			62,096,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.6	9.7	60.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリー、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	192,487,084	商社	直接 16.92	なし	当社製品の販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	8,399,653	売掛金	1,134,570
											受取手形	52,404
								商品原材料等の購入	1,494,297	買掛金	421,221	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主が議決権の過半数を有する会社	米国三井物産㈱	アメリカニューヨーク州ニューヨーク	千米ドル 350,000	商社	—	なし	当社製品のアメリカでの販売総代理店	営業取引	農林業機械製品の販売	7,173,294	売掛金	2,956,647

取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額	339円77銭	359円35銭
1株当たり当期純利益	16円40銭	24円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	—	1,677,522千円
普通株式に係る当期純利益	—	1,677,522千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	—	68,993,121株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,218,064	6,921,156	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,000	1,249,225	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,865,430	2,043,696	1.8	平成17年1月 ～ 平成23年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,243,494	10,214,078	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,165,721	540,640	37,500	28,125

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年2月27日

株式会社共立

代表取締役会長 谷澤康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井上清一 ㊞

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森山武芳 ㊞

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月 26日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,268,438		2,468,821	
2 受取手形	※6	257,284		272,278	
3 売掛金	※3	10,352,952		10,716,251	
4 有価証券		165,710		275,878	
5 商品		434,571		375,360	
6 製品		2,734,439		2,811,577	
7 原材料		619,936		640,622	
8 仕掛品		494,847		468,109	
9 補用部品		926,500		821,596	
10 貯蔵品		63,609		150,729	
11 関係会社短期貸付金		1,420,000		2,135,000	
12 未収金	※3	315,701		311,227	
13 未収消費税等		82,406		189,524	
14 繰延税金資産		58,536		43,745	
15 その他		87,754		226,983	
貸倒引当金		△30,465		△13,173	
補用部品在庫調整引当金		△32,048		△29,536	
流動資産合計		22,220,175	55.2	21,864,996	53.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	10,921,634		11,012,906	
減価償却累計額		7,308,498	3,613,135	7,595,491	3,417,414
2 構築物		863,434		847,573	
減価償却累計額		598,738	264,695	604,330	243,242
3 機械装置		7,333,201		7,439,200	
減価償却累計額		5,500,204	1,832,996	5,511,620	1,927,579
4 車輛運搬具		148,483		145,654	
減価償却累計額		124,490	23,993	112,921	32,732
5 工具器具備品		13,932,987		14,239,401	
減価償却累計額		12,608,480	1,324,506	12,859,323	1,380,078
6 土地	※1		4,432,037		4,432,037
7 建設仮勘定			139,710		458,376
有形固定資産合計		11,631,076	28.9	11,891,461	28.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			52,645		77,759
2 電話加入権			14,341		14,341
3 電話施設利用権			762		652
4 その他			647		437
無形固定資産合計			68,397	0.2	93,191
(3) 投資その他の資産	※1				
1 投資有価証券			1,858,912		2,869,696
2 関係会社株式			2,804,435		2,904,435
3 出資金			5,160		5,160
4 長期貸付金			11,300		11,300
5 従業員長期貸付金			2,450		12,946
6 関係会社長期貸付金			730,000		730,000
7 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
8 長期更生債権			12,631		46
9 長期前払費用			15,982		38,649
10 繰延税金資産			731,414		552,626
11 その他			179,719		179,376
貸倒引当金			△1,237,362		△1,223,629
投資その他の資産合計			6,295,932	15.7	7,261,898
固定資産合計			17,995,406	44.8	19,246,551
資産合計			40,215,581	100.0	41,111,548
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3		4,821,477		3,962,821
2 買掛金	※3		2,745,346		3,599,544
3 短期借入金			5,150,000		4,650,000
4 関係会社短期借入金			880,000		600,000
5 1年以内に返済の 長期借入金			160,000		100,000
6 未払金	※3		190,407		226,979
7 未払法人税等			362,089		275,139
8 未払費用	※3		1,606,989		1,690,770
9 前受金			3,713		5,389
10 預り金			89,744		107,932
11 設備関係支払手形			383,513		632,377
12 その他			109,734		130,168
流動負債合計			16,503,017	41.0	15,981,123
II 固定負債					
1 長期借入金			100,000		500,000
2 退職給付引当金			3,894,510		3,867,751
3 役員退職慰労引当金			127,901		136,859
固定負債合計			4,122,412	10.3	4,504,611
負債合計			20,625,429	51.3	20,485,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		5,207,759	12.9	—
II 資本準備金			6,273,174	15.6	—
III 利益準備金			639,500	1.6	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,690,498			—
(2) 別途積立金		3,991,000	5,681,498		—
2 当期末処分利益			1,696,413		—
その他の剰余金合計			7,377,911	18.4	—
V その他有価証券評価差額金			95,275		—
			19,593,620	48.7	—
VI 自己株式			△3,468		—
資本合計			19,590,151	48.7	—
I 資本金	※2		—	—	5,207,759
II 資本剰余金			—	—	6,273,174
1 資本準備金			—	—	6,273,174
資本剰余金合計			—	—	6,273,174
III 利益剰余金			—	—	639,500
1 利益準備金			—	—	639,500
2 任意積立金			—	—	
(1) 固定資産圧縮積立金		—		1,631,741	
(2) 別途積立金		—	—	3,991,000	5,622,741
3 当期末処分利益			—	—	2,364,896
利益剰余金合計			—	—	8,627,138
IV その他有価証券評価差額金	※8		—	—	527,632
V 自己株式	※7		—	—	△9,890
資本合計			—	—	20,625,813
負債・資本合計			40,215,581	100.0	41,111,548

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※7				
1 製品補用部品売上高		28,318,291		28,604,555	
2 商品売上高		5,700,854		6,041,222	
3 資産賃貸収入		184,884		193,248	
4 製造技術指導料収入		373,305	34,577,335	406,068	35,245,094
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品補用部品期首棚卸高		3,887,333		3,660,940	
2 当期製品補用部品 製造原価	※7	20,589,640		21,222,572	
合計		24,476,973		24,883,513	
3 他勘定振替高	※1	74,970		67,518	
4 製品補用部品期末棚卸高		3,660,940		3,633,174	
5 製品補用部品売上原価		20,741,062		21,182,820	
6 商品期首棚卸高		404,693		434,571	
7 当期商品仕入高	※7	5,199,374		5,654,343	
合計		5,604,068		6,088,915	
8 他勘定振替高	※1	2,097		10,893	
9 商品期末棚卸高		434,571		375,360	
10 商品売上原価		5,167,399		5,702,660	
11 資産賃貸原価	※2	109,037		113,651	
12 製造技術指導料原価		15,102	26,032,602	10,974	27,010,106
売上総利益			8,544,733		8,234,987
			75.3		76.6
			24.7		23.4
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 販売手数料		251,586		297,687	
2 荷造梱包費		45,879		45,909	
3 運賃倉庫料		660,870		624,346	
4 広告宣伝費		98,587		73,573	
5 サービス費		143,860		243,135	
6 旅費交通費		107,382		112,327	
7 通信費		32,780		30,969	
8 交際費		21,373		37,995	
9 役員報酬		158,630		181,516	
10 従業員給料手当		642,376		662,618	
11 従業員賞与		347,363		311,478	
12 福利費		346,187		394,080	
13 役員退職慰労引当金繰入		13,404		30,408	
14 退職給付費用		288,060		321,642	
15 業務委託費		292,943		296,358	
16 消耗品費		44,477		42,005	
17 租税公課		79,075		69,144	
18 賃借料		181,027		168,601	
19 修繕費		58,039		58,529	
20 光熱水道費		37,810		35,256	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
21 保険料		60,005			55,082		
22 技術研究費		2,290,822			2,527,959		
23 減価償却費		137,469			135,532		
24 雑費		129,064	6,469,080	18.7	114,028	6,870,188	19.5
営業利益			2,075,653	6.0		1,364,799	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※7	132,032			152,974		
2 受取配当金	※7	248,043			217,920		
3 ブランド料収入		30,014			23,607		
4 その他の収益		73,105	483,196	1.4	75,528	470,030	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		107,564			98,971		
2 為替差損		199,630			180,390		
3 その他の費用		33,680	340,874	1.0	20,912	300,274	0.9
経常利益			2,217,975	6.4		1,534,555	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	454			4,882		
2 貸倒引当金戻入		9,117			19,247		
3 補用部品在庫調整引当金戻入		1,332			2,511		
4 投資有価証券売却益		902	11,807	0.0	—	26,641	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	105,352			96,113		
2 投資有価証券評価損		411,741			—		
3 投資有価証券売却損		5,107			—		
4 特別退職金	※5	9,731			17,922		
5 役員退職慰労引当金繰入	※6	66,189			—		
6 ゴルフ会員権評価損		2,800			—		
7 貸倒引当金繰入		6,000	606,923	1.7	—	114,036	0.3
税引前当期純利益			1,622,859	4.7		1,447,161	4.1
法人税、住民税及び 事業税		657,165			725,567		
法人税等調整額		△76,535	580,630	1.7	△95,189	630,378	1.8
当期純利益			1,042,228	3.0		816,782	2.3
前期繰越利益			654,184			1,548,114	
当期末処分利益			1,696,413			2,364,896	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,760,614	71.6	15,301,309	72.0
II 労務費		3,344,603	16.2	3,394,422	16.0
III 経費		2,525,632	12.2	2,561,052	12.0
当期製造費用		20,630,850	100.0	21,256,784	100.0
仕掛品期首棚卸高		522,398		494,847	
合計		21,153,248		21,751,631	
他勘定振替高	※2	68,760		60,949	
仕掛品期末棚卸高		494,847		468,109	
当期製品補用部品製造原価		20,589,640		21,222,572	

脚注	前事業年度	当事業年度																				
※1	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額323,790千円(差益)は、仕掛品および製品に53,873千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>905,249千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>132,861</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>459,928</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>177,141</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>83,669</td> </tr> </table>	減価償却費	905,249千円	修繕費	132,861	業務委託費	459,928	電気料	177,141	租税公課	83,669	<p>同左</p> <p>当期原価差額323,252千円(差益)は、仕掛品および製品に53,522千円賦課しております。</p> <p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>854,830千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>122,664</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>561,084</td> </tr> <tr> <td>電気料</td> <td>174,323</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>88,079</td> </tr> </table>	減価償却費	854,830千円	修繕費	122,664	業務委託費	561,084	電気料	174,323	租税公課	88,079
減価償却費	905,249千円																					
修繕費	132,861																					
業務委託費	459,928																					
電気料	177,141																					
租税公課	83,669																					
減価償却費	854,830千円																					
修繕費	122,664																					
業務委託費	561,084																					
電気料	174,323																					
租税公課	88,079																					
※2	社内製作による建設仮勘定48,174千円、試作材料費10,696千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定43,189千円、試作材料費16,172千円などへの振替であります。																				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月27日)		当事業年度 (平成16年2月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,696,413		2,364,896
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		58,756	58,756	53,626	53,626
合計			1,755,170		2,418,523
III 利益処分額					
1 株主配当金		207,055 (1株につき3円)		344,925 (1株につき5円)	
2 固定資産圧縮積立金 積立額		—	207,055	37,784	382,710
IV 次期繰越利益			1,548,114		2,035,813

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
 2 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。
 3 固定資産圧縮積立金積立額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち法人事業税に外形標準課税を導入する改正地方税法が公布されたことに伴う、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正分であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法、売却原価は移動平均法 により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ… 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 総平均法による原価法 仕掛品 原材料 最終仕入原価法による 補用部品 原価法 貯蔵品	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ※平成10年4月1日 以後に新規取得した 建物(建物附属設備 を除く)の償却方法 は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりで す。 建物及び 3～50年 構築物 機械装置 及び工具 2～20年 器具備品 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用…均等償却	有形固定資産…同左 ※平成10年4月1日 以後に新規取得した 建物(建物附属設備 を除く)の償却方法 は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりで す。 建物及び 3～50年 構築物 機械装置 及び工具 2～20年 器具備品 無形固定資産…同左 長期前払費用…同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(健康保険料等の総報酬制度) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から「未払費用」として計上しております。</p>

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																												
<p>※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,456,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,719</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内に返済の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> </table> <p>②その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">284,200千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。</p>	建物	1,456,436千円	土地	437,282	合計	1,893,719	短期借入金	1,000,000千円	一年以上以内に返済の 長期借入金	160,000	投資有価証券	284,200千円	短期借入金	100,000	長期借入金	100,000	<p>※1 ①工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,399,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,418</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>②その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">367,980千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>③過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しておりま す。</p>	建物	1,399,135千円	土地	437,282	合計	1,836,418	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	367,980千円	短期借入金	100,000	一年以上以内に返済予定の 長期借入金	100,000														
建物	1,456,436千円																																												
土地	437,282																																												
合計	1,893,719																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
一年以上以内に返済の 長期借入金	160,000																																												
投資有価証券	284,200千円																																												
短期借入金	100,000																																												
長期借入金	100,000																																												
建物	1,399,135千円																																												
土地	437,282																																												
合計	1,836,418																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
投資有価証券	367,980千円																																												
短期借入金	100,000																																												
一年以上以内に返済予定の 長期借入金	100,000																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 200,000千株 (注) 定款での定めは、次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は、2億株とす る。 ただし、消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数 69,042千株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 200,000千株 (注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、当社が発行する株式につ いて、これに相当する株式数を減ずること となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 69,042千株</p>																																												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,357,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">251,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,203,631</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,321,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコーレンテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">15,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,726,742</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 710,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	売掛金	5,357,904千円	未収金	251,441	支払手形	5,446	買掛金	1,203,631	エコー・ インコーポレイテッド	5,321,625千円	東北共立エコー(株)	500,000	西部共立エコー(株)	290,000	エコーレンテックス(株)	200,000	追浜工業(株)	400,000	従業員持家ローン	15,117	合計	6,726,742	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,281,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">294,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,194,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">76,705</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,766,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">390,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">12,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460,014</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 680,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	売掛金	5,281,035千円	未収金	294,307	支払手形	3,768	買掛金	1,194,105	未払金	44,216	未払費用	76,705	エコー・ インコーポレイテッド	3,766,921千円	西部共立エコー(株)	290,000	追浜工業(株)	390,625	従業員持家ローン	12,468	合計	4,460,014
売掛金	5,357,904千円																																												
未収金	251,441																																												
支払手形	5,446																																												
買掛金	1,203,631																																												
エコー・ インコーポレイテッド	5,321,625千円																																												
東北共立エコー(株)	500,000																																												
西部共立エコー(株)	290,000																																												
エコーレンテックス(株)	200,000																																												
追浜工業(株)	400,000																																												
従業員持家ローン	15,117																																												
合計	6,726,742																																												
売掛金	5,281,035千円																																												
未収金	294,307																																												
支払手形	3,768																																												
買掛金	1,194,105																																												
未払金	44,216																																												
未払費用	76,705																																												
エコー・ インコーポレイテッド	3,766,921千円																																												
西部共立エコー(株)	290,000																																												
追浜工業(株)	390,625																																												
従業員持家ローン	12,468																																												
合計	4,460,014																																												

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)														
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="175 309 646 376"> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,540千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> <tr> <td colspan="2">_____</td> </tr> </table>	受取手形	34,540千円	割引手形	210,000千円	_____		_____		<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="805 309 1268 376"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,836千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式の保有数</p> <table data-bbox="805 414 1268 443"> <tr> <td>普通株式</td> <td>57,410株</td> </tr> </table> <p>※8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、527,632千円であります。</p>	受取手形	21,836千円	割引手形	180,000千円	普通株式	57,410株
受取手形	34,540千円														
割引手形	210,000千円														

受取手形	21,836千円														
割引手形	180,000千円														
普通株式	57,410株														

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																				
<p>※1 他勘定振替の内容は、主として販売費および一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,311,599千円であります。</p> <p>※2 資産貸貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,108千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">32,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,037</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">40,956</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,352</td> </tr> </table> <p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p> <p>※6 役員退職慰労引当金の過年度期間対応分です。</p> <p>※7 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,172,447千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">772,995</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,232,695</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">55,865</td> </tr> </table>	減価償却費	69,108千円	租税公課	32,261	その他	7,668	合計	109,037	車輛運搬具	454千円	合計	454	建物	17,895千円	機械装置	40,956	車輛運搬具	101	工具器具備品	14,399	取り壊し撤去費用	32,000	合計	105,352	売上高	14,172,447千円	当期商品仕入高	772,995	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,232,695	受取利息	55,865	<p>※1 同左 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,545,437千円であります。</p> <p>※2 資産貸貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,042千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,651</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,882</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,234千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,437</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,707</td> </tr> <tr> <td>取り壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,113</td> </tr> </table> <p>※5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p> <p>※7 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,678,389千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">998,767</td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,545,294</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">50,772</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">199,192</td> </tr> </table>	減価償却費	65,042千円	租税公課	29,164	その他	19,444	合計	113,651	車輛運搬具	17千円	工具器具備品	4,865	合計	4,882	建物	8,234千円	機械装置	29,437	車輛運搬具	1,121	工具器具備品	36,707	取り壊し撤去費用	20,612	合計	96,113	売上高	14,678,389千円	当期商品仕入高	998,767	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,545,294	受取利息	50,772	受取配当金	199,192
減価償却費	69,108千円																																																																				
租税公課	32,261																																																																				
その他	7,668																																																																				
合計	109,037																																																																				
車輛運搬具	454千円																																																																				
合計	454																																																																				
建物	17,895千円																																																																				
機械装置	40,956																																																																				
車輛運搬具	101																																																																				
工具器具備品	14,399																																																																				
取り壊し撤去費用	32,000																																																																				
合計	105,352																																																																				
売上高	14,172,447千円																																																																				
当期商品仕入高	772,995																																																																				
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,232,695																																																																				
受取利息	55,865																																																																				
減価償却費	65,042千円																																																																				
租税公課	29,164																																																																				
その他	19,444																																																																				
合計	113,651																																																																				
車輛運搬具	17千円																																																																				
工具器具備品	4,865																																																																				
合計	4,882																																																																				
建物	8,234千円																																																																				
機械装置	29,437																																																																				
車輛運搬具	1,121																																																																				
工具器具備品	36,707																																																																				
取り壊し撤去費用	20,612																																																																				
合計	96,113																																																																				
売上高	14,678,389千円																																																																				
当期商品仕入高	998,767																																																																				
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	3,545,294																																																																				
受取利息	50,772																																																																				
受取配当金	199,192																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)					当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					同左																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他(ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">459,229</td> <td style="text-align: right;">217,885</td> <td style="text-align: right;">1,207,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,938</td> <td style="text-align: right;">305,094</td> <td style="text-align: right;">115,456</td> <td style="text-align: right;">639,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">311,557</td> <td style="text-align: right;">154,134</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> <td style="text-align: right;">568,120</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610	減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489	期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他(ソフトウェア)</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">366,933</td> <td style="text-align: right;">183,936</td> <td style="text-align: right;">1,081,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">294,724</td> <td style="text-align: right;">179,376</td> <td style="text-align: right;">120,319</td> <td style="text-align: right;">594,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">235,771</td> <td style="text-align: right;">187,557</td> <td style="text-align: right;">63,617</td> <td style="text-align: right;">486,947</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	530,496	366,933	183,936	1,081,366	減価償却累計額相当額	294,724	179,376	120,319	594,419	期末残高相当額	235,771	187,557	63,617	486,947
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610																																																			
減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489																																																			
期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120																																																			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他(ソフトウェア)	合計																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
取得価額相当額	530,496	366,933	183,936	1,081,366																																																			
減価償却累計額相当額	294,724	179,376	120,319	594,419																																																			
期末残高相当額	235,771	187,557	63,617	486,947																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,150</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197,727千円	1年超	383,422	合計	581,150					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,247</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177,320千円	1年超	322,926	合計	500,247																																						
1年内	197,727千円																																																						
1年超	383,422																																																						
合計	581,150																																																						
1年内	177,320千円																																																						
1年超	322,926																																																						
合計	500,247																																																						
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246,519千円	減価償却費相当額	228,610	支払利息相当額	20,775					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206,445</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220,919千円	減価償却費相当額	206,445	支払利息相当額	16,678																																						
支払リース料	246,519千円																																																						
減価償却費相当額	228,610																																																						
支払利息相当額	20,775																																																						
支払リース料	220,919千円																																																						
減価償却費相当額	206,445																																																						
支払利息相当額	16,678																																																						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法 同左																																																		

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)及び当事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,311,672千円 役員退職慰労引当金 53,334 貸倒引当金 512,635 棚卸資産 19,231 固定資産 72,715 ゴルフ会員権評価損 6,451 未払事業税 39,305 その他 9,880 繰延税金資産合計 2,025,226 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △1,167,128 その他有価証券評価差額金 △68,147 繰延税金負債合計 △1,235,276 繰延税金資産の純額 789,950	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,349,079千円 役員退職慰労引当金 55,222 貸倒引当金 493,445 棚卸資産 13,434 固定資産 89,344 ゴルフ会員権評価損 6,242 未払事業税 30,310 その他 9,274 繰延税金資産合計 2,046,355 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △1,093,068 その他有価証券評価差額金 △356,914 繰延税金負債合計 △1,449,983 繰延税金資産の純額 596,372
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3 住民税均等割等 0.9 外国法人税額還付金 △7.0 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 試験研究費特別控除 △2.8 住民税均等割等 1.0 外国法人税額 0.1 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6
		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.35%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,489千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,430千円増加し、その他有価証券評価差額金が11,941千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額	283円84銭	298円99銭
1株当たり当期純利益	15円10銭	11円84銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。
-----------------------	--------------------	--

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	—	816,782千円
普通株式に係る当期純利益	—	816,782千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	—	68,993,121株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

平成15年11月30日現在は次のとおりであります。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱横浜銀行	1,055,245	489,633
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	517	423,135
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,179	337,334
㈱UFJホールディングス	357	167,347
㈱よみうりランド	292,000	101,032
㈱リケン	265,650	88,195
三井物産㈱	100,000	73,700
三井トラストホールディングス㈱	998,000	531,934
ダイニチ工業㈱	112,320	55,036
NTN㈱	122,797	61,275
その他(16銘柄)	508,087	541,071
計	3,456,153	2,869,696

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引興業債券	40,000	39,988
割引商工債券	25,000	24,991
利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000
利付興業債券	200,000	200,898
計	275,000	275,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,921,634	107,198	15,926	11,012,906	7,595,491	299,754	3,417,414
構築物	863,434	20,005	35,867	847,573	604,330	36,388	243,242
機械装置	7,333,201	460,153	354,155	7,439,200	5,511,620	335,873	1,927,579
車輛運搬具	148,483	25,778	28,607	145,654	112,921	15,520	32,732
工具器具備品	13,932,987	737,921	431,506	14,239,401	12,859,323	641,866	1,380,078
土地	4,432,037	—	—	4,432,037	—	—	4,432,037
建設仮勘定	139,710	772,747	454,081	458,376	—	—	458,376
有形固定資産計	37,771,489	2,123,804	1,320,144	38,575,149	26,683,687	1,329,403	11,891,461
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	101,710	23,950	16,297	77,759
電話加入権	—	—	—	14,341	—	—	14,341
電話施設利用権	—	—	—	1,992	1,339	109	652
その他	—	—	—	2,100	1,662	210	437
無形固定資産計	—	—	—	120,144	26,953	16,617	93,191
長期前払費用	39,442	28,364	4,611	63,194	24,545	5,697	38,649
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械装置	三次元座標測定機	(横須賀工場)	18,450千円
	マシニングセンター	(横須賀工場)	23,300
	液体ホーニング装置	(横須賀工場)	27,718
	センタリング加工機	(横須賀工場)	39,950
	平行2軸CNC旋盤	(横須賀工場)	28,000
	鉄メッキ装置	(横須賀工場)	55,038
	ピストン旋盤加工機	(横須賀工場)	43,400
	クランク軸自動圧入装置	(盛岡工場)	14,000
	カブケース加工ライン	(盛岡工場)	51,000
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	661,050千円
建設仮勘定	盛岡物流倉庫	(盛岡工場)	216,669千円

当期減少の主なものは、次のとおりです。

構築物	浄化槽設備	(盛岡工場)	25,000千円
機械装置	シリンダー加工専用機	(横須賀工場)	165,539千円
	自動精密内面研削盤	(横須賀工場)	42,960
	冶具研削盤	(横須賀工場)	28,320
工具器具備品	金型	(本社)	407,742千円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,207,759	—	—	5,207,759
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(69,042,472)	(—)	(—)	(69,042,472)
	普通株式 (千円)	5,207,759	—	—	5,207,759
	計 (株)	(69,042,472)	(—)	(—)	(69,042,472)
	計 (千円)	5,207,759	—	—	5,207,759
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,273,174	—	—	6,273,174
	計 (千円)	6,273,174	—	—	6,273,174
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	639,500	—	—	639,500
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	1,690,498	—	58,756	1,631,741
	別途積立金 (千円)	3,991,000	—	—	3,991,000
計 (千円)	6,320,998	—	58,756	6,262,241	

(注) 1 当期末における自己株式は57,410株であります。

2 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,267,827	25,213	11,776	44,461	1,236,803
補用部品在庫調整 引当金	32,048	29,536	—	32,048	29,536
役員退職慰労引当金	127,901	30,408	21,450	—	136,859

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は税法の規定による戻入額であります。

3 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,445
預金の種類	当座預金	31,187
	普通預金	2,380,188
	通知預金	50,000
計		2,461,376
合計		2,468,821

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	87,911
(株)コメリ	40,635
(株)新宮商行	22,124
(株)プレントリー	21,151
ヤンマー農機(株)	18,190
その他 (注)	82,265
合計	272,278

(注) 三笠産業(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成15年11月	21,836	180,000	201,836
" 12月	68,724	160,000	228,724
平成16年 1月	54,880	130,000	184,880
" 2月	57,140	130,000	187,140
" 3月	66,177	80,000	146,177
" 4月	3,519	—	3,519
合計	272,278	680,000	952,278

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米国三井物産(株)	2,706,418
三井物産(株)	1,778,670
東部共立エコー(株)	1,547,914
東北共立エコー(株)	857,560
西部共立エコー(株)	845,637
その他 (注)	2,980,050
合計	10,716,251

(注) 九州共立エコー(株) 他

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 100$
	売掛金	10,352,952	36,172,094	35,808,795	10,716,251	76.9%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	5,034
	農業用管理機械	332,080
	その他	38,246
	計	375,360
製品	林業機械	1,302,010
	農業用管理機械	872,162
	その他	637,404
	計	2,811,577
原材料	鋼材	11,795
	生産用部品他	628,827
	計	640,622
仕掛品	林業機械他	468,109
補用部品	補修用部品	821,596
貯蔵品	消耗工具他	150,729
合計		5,267,996

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(千円)
北海道共立エコー(株)	580,000
東北共立エコー(株)	750,000
中部共立エコー(株)	40,000
九州共立エコー(株)	435,000
(株)ニューテック	130,000
エコーレンテックス(株)	200,000
計	2,135,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
テクノ共立(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
合計	2,904,435	735,094

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ウォルブロー	203,349
(株)ヤナセ	201,534
ニューリバー工業(株)	166,721
(株)岡山	151,891
NTN(株)	141,474
その他 (注)	3,097,852
合計	3,962,821

(注) (株)野島製作所 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年12月	1,305,393

平成16年1月	1,178,590
" 2月	677,418
" 3月	801,419
合計	3,962,821

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	952,016
三井物産(株)	410,595
エコー・インコーポレイテッド	174,685
双伸工業(株)	61,980
(株)日本ウォルブロー	48,487
その他 (注)	1,951,778
合計	3,599,544

- (注) 1 三洋昭和パネルシステム(株) 他
2 一括支払信託として983,331千円が含まれる

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	借入条件		
		資金の用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行荻窪駅前支店	860,000	運転資金	平成16年11月5日	一部担保付 (工場財団)
(株)横浜銀行新宿支店	1,160,000	"	平成16年11月5日	"
(株)東京三菱銀行立川支店	690,000	"	平成16年10月8日	"
農林中央金庫本店	640,000	"	平成16年7月30日	"
三菱信託銀行(株)本店	300,000	"	平成16年11月30日	無担保
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	700,000	"	平成16年10月29日	"
(株)UFJ銀行立川支店	200,000	"	平成16年3月19日	"
日本生命保険(相)	100,000	"	平成16年7月31日	"
合計	4,650,000			

ニ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	201,950
マルカキカイ(株)	122,285
(株)守屋商会	54,390
サカエ工業(株)	34,630
(株)恵工業	17,176
その他	201,946
合計	632,377

(ロ)期日別内訳

項目	金額(千円)
平成15年12月	134,473
平成16年1月	113,161
" 2月	290,942
" 3月	93,799
合計	632,377

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	7,449,920
未認識過去勤務債務	△68,484
未認識数理計算上の差異	△1,195,816
年金資産	△2,317,867
合計	3,867,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 至	平成13年12月1日 平成14年11月30日	平成15年2月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第60期中)	自 至	平成14年12月1日 平成15年5月31日	平成15年8月22日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年2月1日 平成15年2月28日	平成15年3月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月15日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月13日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月30日	平成15年7月14日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月11日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月11日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月14日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月13日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月14日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。